

第55期

# 事業報告書

平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで

A large, dark blue square is centered on the page. Inside this square, the word "Avio" is written in a large, white, bold, sans-serif font. The square is surrounded by several overlapping, semi-transparent rectangular shapes in shades of light blue and grey, creating a layered, geometric effect.

Avio

日本アビオニクス株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。

平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

ここに第55期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の営業の概況等につきましてご報告申しあげます。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらなご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。



平成17年6月  
代表取締役社長 鈴木 泰次

### ●業績の推移●

区 分	年 度			平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		連結	単独	(第52期)	(第53期)	(第54期)	(当期)
受 注 高(百万円)	連結			32,461	28,997	28,115	28,845
	単独			30,473	27,664	27,765	28,513
売 上 高(百万円)	連結			32,737	29,336	26,786	25,705
	単独			30,602	27,875	26,340	25,327
経 常 損 益(百万円)	連結	△	1,769	△	944	709	767
	単独	△	1,788	△	679	470	606
当 期 純 損 益(百万円)	連結	△	1,777	△	4,347	580	1,379
	単独	△	1,734	△	4,459	506	1,306
1株当り当期純損益(円)	連結	△	62.82	△	153.64	20.50	47.22
	単独	△	61.29	△	157.58	17.90	44.62
総 資 産(百万円)	連結			41,013	34,323	31,009	31,198
	単独			40,593	34,068	30,172	30,506
純 資 産(百万円)	連結			6,700	6,438	7,035	8,392
	単独			6,614	6,498	7,021	8,304

(注) 1. 1株当り当期純損益は、当期純損益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を期中平均の発行済普通株式数（自己株式を控除）で除して算出しております。

2. 平成15年3月28日をもって第1種優先株式の発行による増資を行い、40億円の資金を調達いたしました。

## 営業の概況

### (1)企業集団の営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、上期においては、民間設備投資が増加し、輸出が増加するなど緩やかな回復傾向が見られたものの、下期においては、原油価格の高騰、原材料価格の上昇により企業収益の伸びが鈍化し、景況感も低下するなど横ばいの状態となりました。

当社グループの関連するエレクトロニクス業界におきましては、デジタル民生機器の需要は堅調だったものの、競争激化により販売価格が急激に下落し、輸出が伸び悩むなど予断を許さない状況となりました。

このような環境の中で当社グループは、新製品の開発促進といち早い市場への投入を行うとともに積極的な営業活動を推進し受注、売上の確保に努めました。また、上期に資本準備金等の取崩しおよび資本減少を行い繰越損失を一掃しました。

その結果、当期における業績は、受注高が288億45百万円（前期比2.6%増）となり、売上高が大型プロジェクトの端境期にある情報システム製品の減少により257億5百万円（前期比4.0%減）となりました。

損益に関しましては、原価の低減ならびに経費の抑制に努めた結果、経常利益は7億67百万円（前期比8.2%増）、当期純利益は繰延税金資産を計上したことから13億79百万円（前期比137.8%増）となりました。

また、期末受注残高は142億33百万円（前期比28.7%増）であります。

## (2)企業集団の部門別の状況

部 門	主 要 製 品
情報システム部門	誘導・搭載関連装置、表示・音響関連装置、 指揮・統制関連装置、ハイブリッドIC
電子装置部門	映像機器、赤外線機器、情報端末機器
製造装置部門	製造・検査機器、プリント配線板

### ■情報システム部門

情報システム製品については、引き続き大型プロジェクトの端境期のため指揮・統制関連装置を中心に受注、売上とも減少しました。

この部門の当期の受注高は132億30百万円（前期比1.8%減）、売上高は105億27百万円（前期比12.8%減）であります。

### ■電子装置部門

電子装置製品については、既存製品では競争の激化に伴う単価の下落があったものの、新しいプレゼンテーションの世界を提供するインテリジェントプロジェクトiPシリーズや国産センサを使用したハンディサーモTVS-200等の高付加価値新製品の投入により単価下落を下支えするとともに情報端末機器が好調に推移したことから受注、売上とも増加しました。

この部門の当期の受注高は79億20百万円（前期比6.7%増）、売上高は75億80百万円（前期比1.2%増）であります。

## ■製造装置部門

製造装置製品については、製造・検査機器は電子部品産業の減速によりおむね横ばいであったものの、プリント配線板は半導体検査装置向け高付加価値製品が堅調に推移したことから、受注、売上とも増加しました。

この部門の当期の受注高は76億94百万円（前期比6.6%増）、売上高は75億61百万円（前期比5.8%増）であります。

### (3)企業集団が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界経済が堅調であることに加え民間設備投資も増加すると思われるものの、原油価格の高騰、個人消費の伸び悩み等により、不透明さが増すものと思われます。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、当社独自技術による新製品の開発を推進するとともに営業力を強化し新市場の開拓を進め、受注、売上の拡大を目指してまいります。

また、引き続きたな卸資産等の流動資産の圧縮等で有利子負債を削減し、コストダウンに取り組むとともに事業全般にわたる効率化を推進することで一層の収益基盤の強化に取り組んでまいります。

以上の諸施策により、業績の向上に向けて全社一丸となって邁進する所存であります。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負債および資本の部		
科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)	科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
<b>流 動 資 産</b>	<b>22,064</b>	<b>21,442</b>	<b>負 債 の 部</b>		
現金および預金	2,011	2,190	<b>流 動 負 債</b>	<b>11,789</b>	<b>13,922</b>
受取手形および売掛金	7,323	8,354	支払手形および買掛金	5,012	4,707
た な 卸 資 産	11,402	10,298	短期借入金	4,600	7,260
繰延税金資産	735	—	未払法人税等	123	78
そ の 他	622	628	そ の 他	2,052	1,876
貸倒引当金	△ 30	△ 30	<b>固 定 負 債</b>	<b>11,017</b>	<b>10,051</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>9,134</b>	<b>9,566</b>	長期借入金	7,300	6,940
<b>有形固定資産</b>	<b>8,762</b>	<b>9,041</b>	繰延税金負債	—	51
建物および構築物	8,158	8,229	再評価に係る繰延税金負債	1,274	1,274
機械装置および運搬具	7,681	7,706	退職給付引当金	2,443	1,765
工具器具備品	3,956	4,086	そ の 他	—	21
減価償却累計額	△15,902	△16,105	<b>負 債 合 計</b>	<b>22,806</b>	<b>23,974</b>
	3,894	3,917	<b>資 本 の 部</b>		
土 地	4,847	4,847	<b>資 本 金</b>	<b>5,145</b>	<b>8,769</b>
建設仮勘定	20	276	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>—</b>	<b>7,769</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>136</b>	<b>161</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>1,393</b>	<b>△11,378</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>235</b>	<b>363</b>	<b>土 地 再 評 価 差 額 金</b>	<b>1,857</b>	<b>1,857</b>
投資有価証券	34	98	その他有価証券評価差額金	—	20
そ の 他	313	400	<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 4</b>	<b>△ 1</b>
貸倒引当金	△ 112	△ 134	<b>資 本 合 計</b>	<b>8,392</b>	<b>7,035</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>31,198</b>	<b>31,009</b>	<b>負債および資本合計</b>	<b>31,198</b>	<b>31,009</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当期		前期	
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
<b>経常損益の部</b>				
<b>営業損益の部</b>				
営業収益		25,705		26,786
売上高		25,705		26,786
営業費用		24,593		25,598
売上原価		19,581		20,477
販売費および一般管理費		5,012		5,120
営業利益		1,111		1,187
<b>営業外損益の部</b>				
営業外収益		68		65
受入利息		0		0
その他の営業外収益		68		64
営業外費用		412		544
支払利息		376		503
その他の営業外費用		36		40
<b>経常利益</b>		<b>767</b>		<b>709</b>
<b>特別損益の部</b>				
特別利益		40		9
投資有価証券売却益		40		9
特別損失		142		64
固定資産除却損		103		62
役員退職慰労金		38		2
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>665</b>		<b>654</b>
法人税、住民税および事業税		57		74
法人税等調整額	△	772		-
<b>当期純利益</b>		<b>1,379</b>		<b>580</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結財務諸表

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	7,769	7,769
II 資本剰余金減少高	7,769	—
欠損填補のための取崩額	7,769	—
III 資本剰余金期末残高	—	7,769
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	△ 11,378	△ 11,958
II 利益剰余金増加高	12,772	580
当期純利益	1,379	580
資本剰余金取崩による増加高	7,769	—
資本減少による増加高	3,623	—
III 利益剰余金期末残高	1,393	△ 11,378

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,461	3,777
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 338	△ 741
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,302	△ 4,460
IV 現金および現金同等物の減少額(△)	△ 179	△ 1,425
V 現金および現金同等物の期首残高	2,190	3,616
VI 現金および現金同等物の期末残高	2,011	2,190

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 単独財務諸表

## 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負債および資本の部		
科 目	当期 (平成17年3月31日現在)	前期 (平成16年3月31日現在)	科 目	当期 (平成17年3月31日現在)	前期 (平成16年3月31日現在)
<b>流 動 資 産</b>			<b>負 債 の 部</b>		
現金および預金	24,006	23,385	<b>流 動 負 債</b>	<b>11,429</b>	<b>13,603</b>
受取手形	1,908	2,089	支払手形	695	557
売掛金	462	669	買掛金	4,128	3,933
製品	6,910	7,719	短期借入金	4,600	7,260
半製品	748	976	未払金	443	574
材料	286	250	未払法人税等	109	75
仕掛品	1,660	1,894	未払費用	563	569
未着品	6,954	5,482	前受金	710	361
前渡金	277	110	その他の流動負債	179	272
前払費用	314	244	<b>固 定 負 債</b>	<b>10,772</b>	<b>9,547</b>
繰延税金資産	72	84	長期借入金	7,300	6,940
子会社短期貸付金	735	-	繰延税金負債	-	51
未収入金	3,272	3,508	再評価に係る繰延税金負債	1,274	1,274
その他の流動資産	416	380	退職給付引当金	2,197	1,260
貸倒引当金	△ 30	△ 30	その他の固定負債	-	21
<b>固 定 資 産</b>	<b>6,499</b>	<b>6,786</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>22,201</b>	<b>23,151</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>5,145</b>	<b>5,281</b>	<b>資 本 の 部</b>		
建物構築物	2,684	2,648	<b>資 本 金</b>	<b>5,145</b>	<b>8,769</b>
機械装置	3,631	3,388	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>-</b>	<b>7,769</b>
車両運搬具	7	8	資本準備金	-	7,769
工具器具備品	3,017	3,098	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>1,306</b>	<b>△11,392</b>
減価償却累計額	△ 7,558	△ 7,481	利益準備金	-	224
土地	1,782	1,662	任意積立金	-	51
建設仮勘定	3,342	3,342	固定資産圧縮積立金	-	51
<b>無形固定資産</b>	<b>124</b>	<b>149</b>	当期未処分利益または 当期未処理損失 (△)	1,306	△11,668
ソフトウェア	113	137	<b>土 地 再 評 価 差 額 金</b>	<b>1,857</b>	<b>1,857</b>
施設利用権	10	11	<b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>	<b>-</b>	<b>20</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,229</b>	<b>1,356</b>	その他有価証券評価差額金	-	20
投資有価証券	34	98	<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 4</b>	<b>△ 1</b>
子会社株式	1,000	1,000	<b>資 本 合 計</b>	<b>8,304</b>	<b>7,021</b>
長期前払費用	68	96	<b>負債および資本合計</b>	<b>30,506</b>	<b>30,172</b>
その他の投資	198	256			
貸倒引当金	△ 70	△ 94			
<b>資 産 合 計</b>	<b>30,506</b>	<b>30,172</b>			

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 単独財務諸表

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<b>経常損益の部</b>		
<b>営業損益の部</b>		
営業収益	25,327	26,340
売上高	25,327	26,340
営業費用	24,471	25,494
売上原価	20,112	20,925
販売費および一般管理費	4,358	4,568
営業利益	856	845
<b>営業外損益の部</b>		
営業外収益	151	156
受入利息	61	97
その他の営業外収益	90	58
営業外費用	401	531
支払利息	376	503
その他の営業外費用	25	27
<b>経常利益</b>	<b>606</b>	<b>470</b>
<b>特別損益の部</b>		
特別利益	40	133
貸倒引当金戻入額	—	124
投資有価証券売却益	40	9
特別損失	58	25
固定資産除却損	22	25
役員退職慰労金	35	—
<b>税引前当期純利益</b>	<b>588</b>	<b>578</b>
法人税、住民税および事業税	55	72
法人税等調整額	△ 772	—
<b>当期純利益</b>	<b>1,306</b>	<b>506</b>
前期繰越損失(△)	△ 3,623	△ 12,174
資本減少による欠損填補額	3,623	—
<b>当期未処分利益または当期未処理損失(△)</b>	<b>1,306</b>	<b>△ 11,668</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 利益処分または損失処理

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
当期末処分利益または当期末処理損失 (△)	1,306	△ 11,668
固定資産圧縮積立金取崩額	—	51
利益準備金取崩額	—	224
資本準備金取崩額	—	7,769
計	1,306	△ 3,623
これを次のとおり処分または処理します。		
利益準備金	18	—
第1種優先株式配当金	43	—
普通株式配当金	141	—
次期繰越利益または次期繰越損失 (△)	1,102	△ 3,623

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株式の状況

(平成17年3月31日現在)

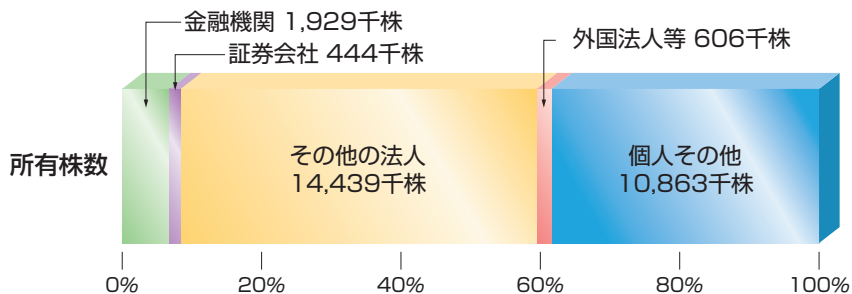
(1) 会社が発行する株式の総数	普通株式	80,000,000株
	第1種優先株式	76,000,000株
		4,000,000株
(2) 発行済株式の総数	普通株式	32,300,000株
	第1種優先株式	28,300,000株
		4,000,000株
(3) 株主数	普通株式	3,959名
	第1種優先株式	1名

(注) 第1種優先株式は、日本電気株式会社 が全株所有しております。

## (4) 大株主（普通株式 上位10名）

株主名	所有株式数	持株比率
日本電気株式会社	千株 14,151	% 50.00
日本アビオニクス従業員持株会	560	1.98
日本証券金融株式会社	496	1.75
株式会社三井住友銀行	441	1.56
住友信託銀行株式会社	249	0.88
伊藤豊	220	0.78
住友生命保険相互会社	218	0.77
バンクオブニューヨーク・ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー アイエスジー	207	0.73
住友生命保険相互会社（特別勘定）	200	0.71
三井住友海上火災保険株式会社	161	0.57

## (5) 所有者別分布の状況（普通株式）



## 会社の概要

(平成17年3月31日現在)

商号	日本アビオニクス株式会社
英文商号	Nippon Avionics Co., Ltd.
設立	昭和35年4月8日
資本金	51億45百万円
従業員数	1,082名(連結) 770名(単独)
証券コード	6946
営業所および工場	
本社	東京都港区西新橋三丁目20番1号
横浜事業所	横浜市瀬谷区本郷二丁目28番2
相模事業所	神奈川県高座郡寒川町小谷二丁目1番1号
府中支店	東京都府中市府中町一丁目10番地の3
名古屋支店	名古屋市中区錦三丁目7番9号
大阪支店	大阪市淀川区西中島一丁目11番16号
福岡支店	福岡市博多区博多駅中央街8番36号
甲府営業所	山梨県南アルプス市宮沢568番地

## 役員状況

(平成17年6月29日現在)

### 取締役

代表取締役社長	鈴木泰次
常務取締役 (代表取締役)	加藤修司
常務取締役	小鮎秀明
取締役相談役	柴宏
取締役	杉内克己
取締役	加地正廣

### 監査役

監査役(常勤)	酒井宏
監査役(常勤)	林文夫
監査役	小野隆男
監査役	金子隆男

(注) 監査役のうち小野隆男および金子隆男の両氏は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 子会社

(平成17年6月29日現在)

山梨アビオニクス株式会社	山梨県南アルプス市宮沢568番地
福島アビオニクス株式会社	福島県郡山市待池台一丁目20番地
日本アビオニクス販売株式会社	横浜市瀬谷区本郷二丁目28番2

## 新製品紹介

### インテリジェント プロジェクタ iPシリーズ

当社では、平成6年より、「マルチプロジェクタ MPシリーズ」として高解像度書画カメラを内蔵した液晶プロジェクタを販売してまいりました。

このMPシリーズの、パソコン、ビデオだけではなく印刷物・写真・立体物が投映できるプロジェクタというコンセプトは、これまでのプレゼンテーションを変えるツールとして、企業を始め、文教市場など様々な分野で、幅広くご導入いただいております。

「インテリジェント プロジェクタ iPシリーズ」は、高解像度書画カメラ内蔵でパソコン無しでも簡単に使えるというこれまでのMPシリーズの機能を発展させパソコンとの連動機能を追加することにより、一台で多彩なプレゼンテーションを可能とした新シリーズです。

主な機能として、従来の印刷物や立体物をそのまま投映できる「実物投映機能」に加え

1. 投映画面を、ホワイトボードの代わりにできる「ホワイトボード機能」
  2. 実物投映画像をパソコンへ取り込む「スキャナー機能」
  3. 投映中の実物投映画像や、パソコン画像に書き込みを行える「書き込み機能」
  4. 書き込みを行った状態をそのまま保存できる「データセーブ機能」
- を一台に集約し、まったく新しいプレゼンテーションの世界を提供します。



## Handy Thermo (ハンディサーモ) TVS-200

「ハンディサーモ TVS-200」は、主にプラント機器や電力設備および建築・土木構造物などの保守・保全用途向けのラインアップとして、小型・軽量化と使い易さを重視し、さらに低価格化を追求した新製品です。



現在発売しております、トップクラスの性能を誇る高度研究向けの「TVS-8500」、高性能型ベストセラー機「TVS-700」に、この新製品「TVS-200」をラインアップに加えたことにより、各種研究開発分野から品質管理、保守・保全分野までと、幅広いニーズに応えることが可能となりました。

## トランジスタ式溶接電源 MCW-700&750

最近の携帯電話に代表されるモバイル機器はカメラ搭載、TV機能対応など多機能化が加速しています。それに伴い高密度実装技術と電子部品の小型化技術の進展が重要となっていますが、特に製造工程におけるハンダ付けや溶接作業はより精密な接合技術を求められています。

「MCW-700&750」は溶接電流制御にデジタル制御方式を採用することにより、従来のアナログ制御方式と比較して応答速度で2倍の高速化をはかり、また制御分解能を10分の1と向上させることで「高速かつ高品質の溶接」を実現しました。

これにより少容量タイプのMCW-700では微小電子部品のコイル、コンデンサ、抵抗、モータ、センサ等に使用される線径10 $\mu$ mの極細線においても安定した高品質の溶接を可能にしました。また、大容量タイプのMCW-750も同様に高い信頼性を求められる電池、モータ、電装部品などの溶接に最適です。



## 株主メモ

決算期 3月31日  
定時株主総会 6月  
基準日 3月31日  
その他必要のあるときはあらかじめ公告します。

### 配当金受領株主確定日

利益配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417

(その他のご照会) ☎0120-176-417

(インターネットホームページURL)

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同 取 次 所

住友信託銀行株式会社本店および全国各支店

公 告 の 方 法

日本経済新聞に掲載します。

ただし、貸借対照表および損益計算書に係る情報は、  
<<http://www.avio.co.jp/ir/index.htm>> において提供  
しております。

 日本アビオニクス株式会社

〒105-0003 東京都港区西新橋三丁目20番1号

TEL. 03-5401-7351 <http://www.avio.co.jp>

 R100

古紙配合率100%再生紙を使用  
しています。

 PRINTED WITH  
SOY INK

環境に配慮した大豆油インキ  
を使用しています。